



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 工藤 知足 (TEL) 045-471-0808
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,322	△3.9	1,688	36.2	2,992	132.7	1,575	191.0
2021年3月期	12,816	△5.6	1,239	55.1	1,285	50.8	541	9.5
(注) 包括利益	2022年3月期 2,101百万円(149.5%)		2021年3月期 842百万円(123.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.67	—	3.4	4.9	13.7
2021年3月期	34.94	—	1.2	2.2	9.7
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,409	47,394	77.2	3,058.19
2021年3月期	59,903	45,758	76.4	2,952.60
(参考) 自己資本	2022年3月期 47,394百万円	2021年3月期 45,758百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,577	△9,104	△465	18,039
2021年3月期	3,273	△1,866	534	24,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	85.9	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	29.5	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,939	△1.9	711	△20.2	919	△23.6	547	△27.8	35.32
通期	12,155	△1.4	1,440	△14.7	1,778	△40.6	1,105	△29.8	71.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,579,060株	2021年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,081,540株	2021年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,497,520株	2021年3月期	15,497,520株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とされており、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を引き続き注視する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当社グループが属する寝具業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般消費者の巣ごもり需要の高まりがみられた一方で、観光・宿泊業をはじめ人々の移動が前提となる領域においては、引き続き厳しい状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ減収・増益となりました。

減収の主な要因は、ダイレクトセールス部門において営業活動の効率化等の施策の効果が販売員数の減少を補い増収となった一方で、それ以外の販売チャンネルにおいては新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みが依然としてみられるためであります。

増益の主な要因は、生産活動等の継続的なコスト削減活動に努めた結果、利益率が改善したためであります。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ減収・減益となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する状況下において、主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビル・調布建て貸し用ホテルの収益は概ね堅調に推移したものの、一部で空室による賃料減少が生じたためであります。

減益の主な要因は、設備関係費が前連結会計年度を上回ったためであります。

以上の結果、売上高は12,322,862千円と前連結会計年度と比べ494,099千円(3.9%)の減収となりました。営業利益は1,688,841千円と前連結会計年度と比べ449,101千円(36.2%)の増益となりました。経常利益は為替差益を973,756千円計上したこと等により、前連結会計年度と比べ1,706,233千円(132.7%)増益の2,992,022千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失573,959千円の計上等がありましたが、経常利益の増益により、前連結会計年度と比べ1,034,179千円(191.0%)増益の1,575,677千円となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は11,314,793千円と前期と比べ482,640千円(4.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は1,766,614千円と前期と比べ583,200千円(49.3%)の増益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,008,068千円と前期と比べ11,458千円(1.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は523,769千円と前期と比べ61,401千円(10.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,506,088千円増加し、61,409,373千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益及び売上債権の回収等により現金及び預金が2,764,894千円増加したためであります。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,001,575千円減少しております。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して130,271千円減少し、14,014,974千円となりました。これは主に、割賦債権の減少に伴い割賦利益繰延が221,830千円減少、未払消費税等の減少等によりその他流動負債が130,452千円減少したためであります。一方で、未払法人税等が171,841千円増加、繰延税金負債が139,895千円増加しております。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,636,360千円増加し、47,394,399千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上等により利益剰余金が1,110,752千円増加、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が289,529千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ6,900,083千円減少し、18,039,208千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,577,991千円（前連結会計年度は3,273,262千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,476,938千円、売上債権の減少1,001,575千円などがあった一方で、為替差益978,660千円、法人税等の支払額720,588千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,104,722千円（前連結会計年度は1,866,005千円の使用）となりました。

この主な要因は、定期預金の純増額8,520,902千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は465,039千円（前連結会計年度は534,813千円の獲得）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額464,925千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループ主力のダイレクトセールスにおきましては、一般にも労働者不足の問題が依然として存在し、販売員の増員が難しい状況にあります。今後も継続的な採用活動に努めてまいります。減収となる見込みです。

ダイレクトセールス以外の販売形態においては、国内外の人々の動きが徐々に戻りつつあり、ホテル・旅館向け販売は増収を見込んでおります。レンタル、国内卸売は概ね横這いの見込みであります。

また、コスト面に関しては、最近の原材料価格や輸送費等の高騰の影響により上昇する見込みであります。

以上から、次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,155,373千円（前期比1.4%減）、営業利益1,440,185千円（前期比14.7%減）を見込んでおります。営業外損益におきましては、為替差損益は発生しないものと想定し、経常利益1,778,437千円（前期比40.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,105,937千円（前期比29.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,157,978	32,922,872
受取手形及び売掛金	5,074,684	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,073,108
棚卸資産	1,398,761	1,173,206
その他	287,605	366,371
貸倒引当金	△75,827	△75,707
流動資産合計	36,843,201	38,459,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,687,947	19,574,103
減価償却累計額	△14,787,666	△14,830,709
建物及び構築物(純額)	4,900,280	4,743,393
機械装置及び運搬具	2,675,066	2,668,104
減価償却累計額	△2,407,014	△2,445,215
機械装置及び運搬具(純額)	268,052	222,889
工具、器具及び備品	675,343	613,786
減価償却累計額	△498,509	△479,639
工具、器具及び備品(純額)	176,834	134,146
土地	12,958,733	12,479,049
建設仮勘定	42,010	263,845
有形固定資産合計	18,345,911	17,843,324
無形固定資産	22,307	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201,038	4,614,337
繰延税金資産	272,751	259,806
その他	260,295	258,732
貸倒引当金	△42,221	△44,231
投資その他の資産合計	4,691,864	5,088,645
固定資産合計	23,060,083	22,949,522
資産合計	59,903,285	61,409,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,769	264,536
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	5,000,000
未払金	509,773	565,901
未払法人税等	405,770	577,612
賞与引当金	171,578	166,158
返品調整引当金	102,795	—
割賦利益繰延	925,240	703,409
その他	943,233	812,780
流動負債合計	4,343,162	8,090,400
固定負債		
長期借入金	8,000,000	4,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	17,682
退職給付に係る負債	365,944	361,550
長期預り保証金	1,106,087	1,099,486
繰延税金負債	139,315	279,210
その他	166,754	166,644
固定負債合計	9,802,083	5,924,574
負債合計	14,145,245	14,014,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	47,385,911	48,496,664
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	46,697,768	47,808,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,105	411,262
繰延ヘッジ損益	6,880	△197
為替換算調整勘定	△1,114,715	△825,185
その他の包括利益累計額合計	△939,729	△414,121
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,758,039	47,394,399
負債純資産合計	59,903,285	61,409,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,816,961	12,322,862
売上原価	4,756,339	3,897,573
売上総利益	8,060,622	8,425,288
販売費及び一般管理費	6,820,882	6,736,447
営業利益	1,239,739	1,688,841
営業外収益		
受取利息	147,788	83,952
受取配当金	38,569	123,954
受取手数料	61,908	64,259
為替差益	—	973,756
その他	36,768	72,127
営業外収益合計	285,034	1,318,050
営業外費用		
支払利息	13,619	13,659
為替差損	223,178	—
その他	2,187	1,209
営業外費用合計	238,985	14,869
経常利益	1,285,788	2,992,022
特別利益		
収用補償金	—	78,575
有形固定資産売却益	2,747	521
ゴルフ会員権売却益	—	3,709
特別利益合計	2,747	82,806
特別損失		
減損損失	144,021	573,959
有形固定資産売却損	—	4,545
有形固定資産除却損	2,338	19,385
ゴルフ会員権評価損	1,850	—
特別損失合計	148,209	597,890
税金等調整前当期純利益	1,140,326	2,476,938
法人税、住民税及び事業税	567,935	870,148
法人税等調整額	30,891	31,112
法人税等合計	598,827	901,260
当期純利益	541,498	1,575,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	541,498	1,575,677

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	541,498	1,575,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,667	243,156
繰延ヘッジ損益	1,368	△7,078
為替換算調整勘定	82,666	289,530
その他の包括利益合計	300,702	525,608
包括利益	842,201	2,101,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,201	2,101,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	47,309,339	△2,216,142	46,621,195
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			541,498		541,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,572	—	76,572
当期末残高	100,000	1,427,998	47,385,911	△2,216,142	46,697,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△48,561	5,511	△1,197,381	△1,240,432	0	45,380,763
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する 当期純利益						541,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,667	1,368	82,666	300,702	—	300,702
当期変動額合計	216,667	1,368	82,666	300,702	—	377,275
当期末残高	168,105	6,880	△1,114,715	△939,729	0	45,758,039

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	47,385,911	△2,216,142	46,697,768
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,575,677		1,575,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110,752	—	1,110,752
当期末残高	100,000	1,427,998	48,496,664	△2,216,142	47,808,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,105	6,880	△1,114,715	△939,729	0	45,758,039
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,575,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	243,156	△7,078	289,529	525,608	—	525,608
当期変動額合計	243,156	△7,078	289,529	525,608	—	1,636,360
当期末残高	411,262	△197	△825,185	△414,121	0	47,394,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,140,326	2,476,938
減価償却費	464,040	414,336
減損損失	144,021	573,959
有形固定資産除却損	2,338	19,385
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,747	4,023
収用補償金	—	△78,575
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3,709
ゴルフ会員権評価損	1,850	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,995	1,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,802	△5,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,619	△4,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△6,300
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△228,927	△221,830
受取利息及び受取配当金	△186,357	△207,907
支払利息	13,619	13,659
為替差損益(△は益)	229,221	△978,660
売上債権の増減額(△は増加)	1,063,721	1,001,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	800,419	229,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,241	△8,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,821	△146,368
その他	△181,083	△142,271
小計	3,348,596	2,931,248
利息及び配当金の受取額	257,608	201,116
利息の支払額	△13,619	△13,659
法人税等の支払額	△319,321	△720,588
収用補償金の受取額	—	179,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273,262	2,577,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△128,134	△8,520,902
有形固定資産の取得による支出	△254,407	△580,893
有形固定資産の売却による収入	6,187	16,534
無形固定資産の取得による支出	—	△124
無形固定資産の売却による収入	—	316
投資有価証券の取得による支出	△3,173,439	△1,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,741,061	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7,692	5,437
長期貸付金の回収による収入	2,954	600
その他	△67,920	△24,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,005	△9,104,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
配当金の支払額	△464,925	△464,925
その他	△260	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,813	△465,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,347	91,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978,418	△6,900,083
現金及び現金同等物の期首残高	22,960,872	24,939,291
現金及び現金同等物の期末残高	24,939,291	18,039,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっております。

その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金、並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表記していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、返品資産を「流動資産」の「その他」に、返金負債を「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとんをはじめとする寝具・リビング用品の製造、販売、レンタル等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,797,434	1,019,527	12,816,961	—	12,816,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	241,600	241,600	△241,600	—
計	11,797,434	1,261,127	13,058,562	△241,600	12,816,961
セグメント利益	1,183,414	585,170	1,768,585	△528,845	1,239,739
セグメント資産	35,812,476	17,631,084	53,443,560	6,459,724	59,903,285
その他の項目					
減価償却費	176,930	282,361	459,292	4,747	464,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,978	63,435	257,414	1,006	258,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△241,600千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△528,845千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額6,459,724千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,314,793	1,008,068	12,322,862	—	12,322,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	232,059	232,059	△232,059	—
計	11,314,793	1,240,127	12,554,921	△232,059	12,322,862
セグメント利益	1,766,614	523,769	2,290,384	△601,543	1,688,841
セグメント資産	37,381,467	17,094,914	54,476,382	6,932,991	61,409,373
その他の項目					
減価償却費	144,317	266,584	410,902	3,433	414,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,520	424,384	634,904	1,080	635,985

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△232,059千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△601,543千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額6,932,991千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,952.60円	3,058.19円
1株当たり当期純利益金額	34.94円	101.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	541,498	1,575,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	541,498	1,575,677
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,758,039	47,394,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,758,039	47,394,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,497,520	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。